

研究計画書

| | | | |
|--------|--|------|--------|
| ゼミ名 | 永廣ゼミⅡ | チーム名 | TAXMEN |
| タイトル | 消費税増税問題 | | |
| テーマ群 | b)財政・金融 | | |
| メンバー | 海野健二 大島淳輝 奥本祐子 古曳隆太 柴田理紗子 須藤佳祐 高橋燎平 西本大介 美船順栄 | | |
| 研究計画内容 | <p>2008 年のリーマンショックの影響により世界同時不況を引き起こされるまで、世界経済は成長を遂げてきました。世界全体では 2000 年から 2007 年まで毎年 4%成長、発展途上国では 2000 年から 2007 年に年平均 6.5%成長し、世界のどの地域でもこの 30 年間で最も高い成長率を見せていました。しかし、世界同時不況後は、日本も例外ではなく、経済の冷え込みに伴う消費の落ち込みや、金融不安の国々から逃れた資金が日本円に集まり超円高に振れたことにより、それまで景気を支えていた輸出産業が大きなダメージを受け、結果的に日本経済は停滞しました。</p> <p>2010 年度末の国の債務残高は 973 兆円に上回る見通しで、国民一人あたりに換算すると 763 万円にも上ります。今や日本の財政赤字は世界最悪の水準にまで達し、これから本格的な財政破綻に直面しつつあります。その結果、日本の財政は歳入増加のために増税が必要不可欠となっています。</p> <p>そこで今年の 8 月に政府は、社会保障と税の一体改革により、消費税率を 2014 年 4 月に 8%、2015 年 10 月に 10%と段階的に引き上げて消費税を増税することを決定しました。しかし、消費税増税に対するデメリットや反対意見もあります。具体例を挙げると、高所得者に比べて低所得者のほうが所得に占める消費税の割合の負担が大きいと、税負担が重くなりデメリットを感じる面などです。それらに対する対策として、軽減税率や給付付き税額控除などにより低所得者の感じる負担を軽くすることが検討されています。また、社会保障と税の一体改革により、消費税増税分の用途はすべて社会保障費に充てるなど、社会保障の拡充も期待されています。</p> <p>私たちは、上記で述べた社会保障と税の一体改革の内容、メリット・デメリットとその改善策などを述べ、消費税増税の必要性や様々な不安要素の改善策について研究し提案していきます。</p> | | |